

# 活発化する設備投資が景気を牽引

～TSMC 進出、多方面に好影響～

- 2022 年度の県名目経済成長率（GDP）は、台湾積体回路製造（TSMC）関連を中心に設備投資が活発化。2021 年に続きプラス成長となると見られる。
- 震災の復興需要剥落も、旺盛な半導体需要を背景に生産活動は更なる活況へ。ワクチン接種の進展等により、消費マインドも回復へ向かう。

## 1. 2021年度の熊本県経済

2021 年度の県内経済は、新型コロナウイルスの影響が残るものの、世界的な半導体需要を背景に生産活動は旺盛であり、設備投資が牽引された。個人消費は感染状況に左右されたが、ワクチン接種の進展を受け、持ち直しの動きがみられた。

個人消費：外出自粛等の影響あるものの、ワクチン接種の進展によりマインドの上昇あり増加。

設備投資：昨年見送られていた案件の実施に加え、半導体関連の設備投資あり大幅増加。

住宅投資：復興需要剥落で落ち込んだ昨年の反動あり増加。

政府支出：時短要請協力金、観光業への割引助成等、コロナ対応へ各種支援策を継続し増加。

公共投資：豪雨災害復旧および、国土強靱化計画への対応等あり大幅増加。

上記のような状況を勘案し、2021 年度の熊本県の名目経済成長率は+3.8%と予測した。

<予測方法について>

国や熊本県の諸データや国内の経済動向見通しを基に、当研究所作成の計量計算モデルを用いて 2020 年度から 2022 年度を算出した。算出値は今年度の県の遡及改定を反映している。

図表 1 熊本県の名目 GDP 及び構成項目

億円、前年比 (%)

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率
名目GDP	63,162	3.7	62,998	▲0.3	63,634	1.0	61,343	▲3.6	63,693	3.8	67,077	5.3
民間最終消費支出	34,409	2.4	35,155	2.2	34,813	▲1.0	33,832	▲2.8	34,593	2.2	35,669	3.1
民間企業設備投資	8,424	8.2	8,650	2.7	8,806	1.8	7,453	▲15.4	8,296	11.3	9,282	11.9
民間住宅投資	3,649	37.9	3,396	▲6.9	2,787	▲17.9	2,529	▲9.3	2,741	8.4	2,983	8.8
政府最終消費支出	14,164	▲1.2	13,215	▲6.7	13,413	1.5	14,995	11.8	15,707	4.7	16,188	3.1
公的固定資本形成	5,453	16.1	6,328	16.0	6,500	2.7	5,462	▲16.0	7,362	34.8	7,434	1.0
移出入(純)	▲6,701	-	▲6,895	-	▲7,251	-	▲6,928	-	▲7,306	-	▲7,877	-

資料：県民経済計算（熊本県） ※2020～2022 年度は当研究所予測、2018 年度以前は 2022 年 3 月の遡及改定後の値。

## 2. 2022年度の熊本県経済

TSMC 進出により、半導体企業を中心に設備投資が活発化。関連して交通インフラの整備や、雇用の創出等、好影響は多方面に渡る。また、ワクチン接種の進展や、新薬開発への期待も消費マインドを上向かせることになりそうだ。

上記のような状況を勘案し、2022年度の熊本県経済はコロナ禍の落込みから回復した前年度からさらに増加し、+5.3%と2年連続の増加を予測した。なお、現在緊迫した状況が続くウクライナ情勢の、県内経済への影響が懸念されるが、先行きは非常に不透明である。本見通しが影響の全てを盛り込んだものではないことにご留意されたい。

### 【個人消費（民間最終消費支出）】 2022年度 +3.1%

コロナ再拡大に懸念はあるものの、感染症対策のさらなる進展や、雇用環境の改善が支出意欲へ繋がり増加を見込む。

### 【設備投資（民間企業設備投資）】 2022年度 +11.9%

半導体関連企業を中心に設備投資が本格化。大幅増加を見込む。

### 【住宅投資（民間住宅投資）】 2022年度 +8.8%

被災住宅の建て替え、企業集積による移入労働者の受け入れ先の整備を鑑み、増加を見込む。

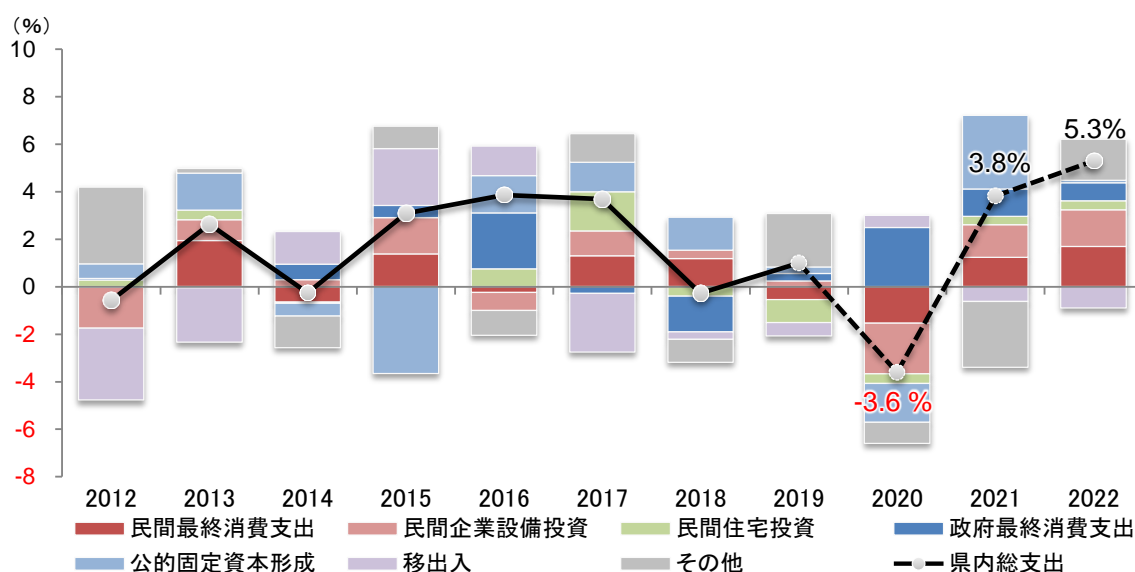
### 【政府支出（政府最終消費支出）】 2022年度 +3.1%

引き続きコロナ関連対応として、医療福祉サービス提供に向けた体制強化を見込み、増加。

### 【公共投資（公的資本形成）】 2022年度 +1.0%

震災、豪雨からの復旧工事は減少も、流域治水の推進、引き続き国土強靱化計画への対応あり増加を見込む。

図表2 熊本県の名目経済成長率と項目別寄与度の推移



資料：県民経済計算（熊本県） ※2020～22年度は当研究所予測